

令和7年度

中期財政計画

生駒市

1 中期財政計画の目的

中期財政計画は、限られた財源の中、財政の健全性を確保しながら、持続可能な財政運営を行う際の指針とするものです。

今後の5ヵ年の財政状況の変化を見通し実質収支額、経常収支比率等を試算しました。

本計画は、策定年度の決算状況を踏まえ、ローリング方式により毎年度策定しています。

2 基本事項(計画策定にあたっての基本的な考え方)

○ 歳入について使途が特定されない一般財源での試算としました。

ただし、市債は借入額を含んでいませんが、将来の財政運営に影響を与える元金・利子償還金（公債費）は試算しています。

○ 基金については、財政調整基金、減債基金、職員退職給与基金、公共施設等総合管理基金のみ試算しています。

○ 「令和8年度の地方財政の課題（令和7年8月29日総務省報道資料）」、「中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日内閣府）」等を参考にしました。

○ 歳入を厳格に見込むとともに、経常的な歳出については、社会保障関係費を令和8年度は前年度比 4. 2 億円、それ以降は同程度、物件費等は消費者物価上昇率を勘案した試算としています。

《用語の解説》

○ 一般財源・・・市税、県税交付金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債など使途が特定されていない財源です。一方、国庫支出金、県支出金、市債などは使途が特定されていることから特定財源といえます。

○ 普通会計・・・地方公共団体の個々の会計範囲が異なっている中で、財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。一般会計及び国の法令に基づかず市の条例に基づき設置している特別会計が普通会計です。本市の場合、概ね、一般会計と公共施設整備基金特別会計を合わせたものです。

○ 経常収支比率・・・財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表しており、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合です。

○ 実質公債費比率・・・公債費（市債の元金・利子償還金）による財政負担の程度を表す財政指標で、標準財政規模に対する普通会計公債費及び公債費類似経費（普通会計以外の特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する普通会計負担分や、公債費に準じる債務負担行為（PFI事業による公共施設への建設事業費等））の割合です。

18%以上で地方債の借入に国の許可が必要になり、25%以上で一部の地方債の発行が制限されます。

○ 経常一般財源・・・市税や普通交付税など毎年度経常的に収入が見込まれるものです。

○ 経常経費・・・人件費、公債費、扶助費など毎年度経常的に支出されるものです。

○ 臨時一般財源・・・都市計画税や特別交付税など毎年度継続して収入が見込まれるものの、統計分類上、臨時一般財源とされるものです。

- 臨時経費・・・毎年度支出されるが、各年度の支出額に大きな差があるなど、統計分類上、臨時的に支出されるものです。
- 普通建設事業費・・・支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。すなわち、主として道路、橋梁、河川、下水道等の公共土木関係施設、消防設備、学校等文教施設、治山治水施設、農林施設、社会教育施設等の新設、増設、改良事業等に要する事業費や、他団体、民間の資産形成のための出資金、補助金等も含まれます。

3 計画期間及び会計単位

計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5ヵ年で、普通会計を単位としています。

4 実質収支見込額

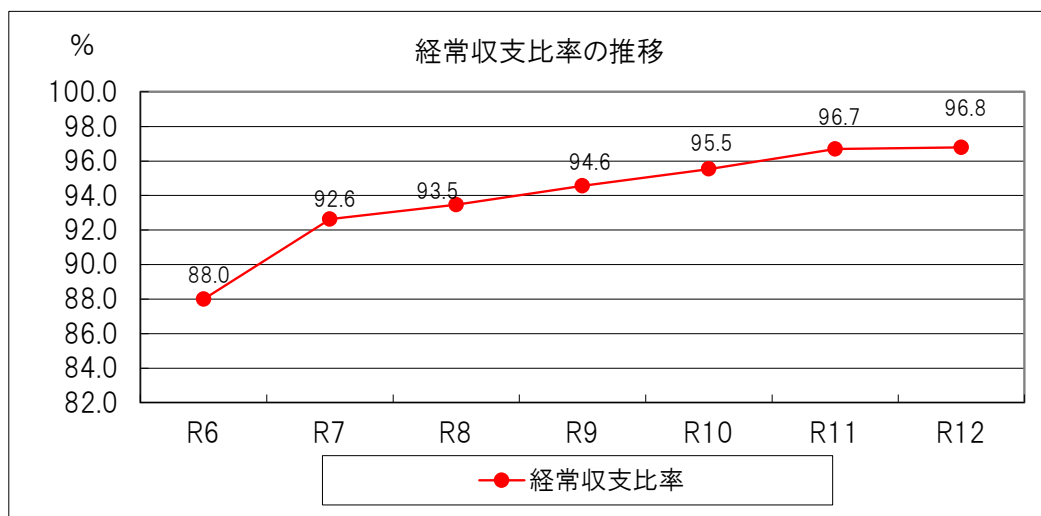
(単位:百万円)

	R 6 (決算)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
経常一般財源①	26,865	26,610	26,333	26,754	27,019	27,207	27,433
臨時一般財源②	4,816	4,658	5,704	6,032	6,244	5,675	5,776
歳入計 (①+②) A	31,681	31,268	32,037	32,786	33,263	32,882	33,209
経常経費③	25,123	25,279	25,108	25,682	26,157	26,526	26,966
臨時経費④	4,711	4,657	5,703	6,033	6,243	5,674	5,776
歳出計 (③+④) B	29,834	29,936	30,811	31,715	32,400	32,200	32,742
繰越明許費繰越財源 C	311	0	0	0	0	0	0
実質収支見込額 A-B-C	1,536	1,332	1,226	1,071	863	682	467

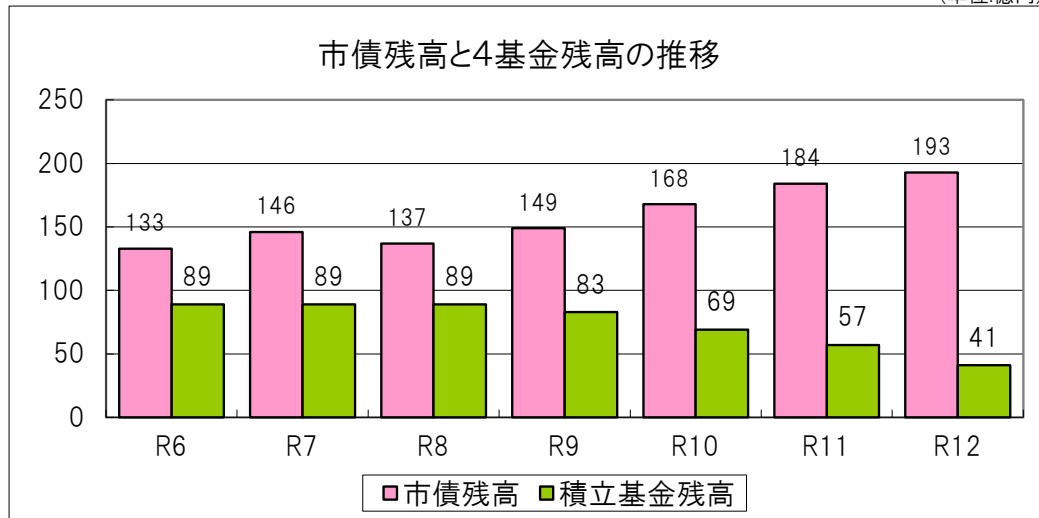
5 財政指標及び市債、4基金残高の見込み

(単位:百万円、%)

	R 6 (決算)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
経常収支比率	88.0	92.6	93.5	94.6	95.5	96.7	96.8
実質公債費比率	1.6	1.3	0.0	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.1
市債残高	13,254	14,559	13,712	14,882	16,831	18,369	19,321
積立基金残高	8,914	8,914	8,936	8,348	6,948	5,655	4,065



(単位:億円)



(注)普通会計の市債残高であり、水道事業、下水道事業、病院事業は含みません。

4基金＝財政調整基金、減債基金、職員退職給与基金、公共施設等総合管理基金

6 一般財源収支の見込み

① 経常一般財源

(単位:百万円)

	R 6 (決算)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
市税	16,203	16,475	16,704	16,899	17,092	17,223	17,384
個人市民税	8,628	8,811	9,023	9,128	9,233	9,303	9,390
法人市民税	626	640	625	632	639	644	650
固定資産税	6,298	6,373	6,389	6,464	6,538	6,588	6,650
軽自動車税	198	203	208	211	213	215	217
市たばこ税	453	448	459	464	469	473	477
地方譲与税・県税交付金	3,817	3,865	3,897	3,926	3,971	4,001	4,039
地方特例交付金	662	99	76	76	76	76	76
普通交付税	6,087	6,071	5,556	5,753	5,780	5,807	5,834
交通安全対策特別交付金	9	9	9	9	9	9	9
使用料・手数料	56	53	53	53	53	53	53
諸収入等	31	38	38	38	38	38	38
臨時財政対策債等	0	0	0	0	0	0	0
計	26,865	26,610	26,333	26,754	27,019	27,207	27,433
対前年度伸び率 (%)	-	99.1	99.0	101.6	101.0	100.7	100.8

* 地方譲与税・県税交付金は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含んでいます。

《試算の条件》

- (1) 個人市民税・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度は過去の増減率をもとに、令和9年度以降は「中長期の経済財政に関する試算」をもとに試算しました。
- (2) 法人市民税・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度は過去の増減率をもとに、令和9年度以降は「中長期の経済財政に関する試算」をもとに試算しました。

- (3) 固定資産税・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度は過去の増減率をもとに、令和9年度以降は「中長期の経済財政に関する試算」をもとに試算しました。
- (4) 市たばこ税・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度は過去の増減率をもとに、令和9年度以降は「中長期の経済財政に関する試算」をもとに試算しました。
- (5) 地方譲与税・県税交付金・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度以降は「令和8年度の地方財政の課題」をもとに試算しました。
- (6) 地方特例交付金・・・新型コロナウイルス感染症対策地方税減税等を見込みました。
- (7) 普通交付税、臨時財政対策債は、平成23年度以来続けられている地方一般財源を前年度同水準とする国の方針が令和12年度まで続けられることを前提として試算しています。
- なお、地方交付税の原資となる国税4税の増減に伴って普通交付税は増減するものと見込んでいますが、臨時財政対策債については、過去の実績から令和7年度以降はなしと試算しています。
- (8) 使用料・手数料・・・自動車駐車場使用料については自動車駐車場の維持管理費を上回る分のみ一般財源となります。
- (9) 諸収入等・・・事務取扱手数料等その他収入で、過去の実績と同水準で推移するものとしました。

② 臨時一般財源

(単位:百万円)

	R 6 (決算)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
都市計画税	1,336	1,341	1,350	1,365	1,381	1,391	1,404
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	627	620	620	620	620	620	620
使用料	84	56	56	56	56	56	56
財産収入	22	41	41	41	41	41	41
寄附金	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	729	818	1,699	2,279	2,349	2,259	2,279
繰越金	1,643	1,536	1,332	1,225	1,071	862	680
諸収入等	375	246	606	446	726	446	696
計	4,816	4,658	5,704	6,032	6,244	5,675	5,776
対前年度伸び率 (%)	-	96.7	122.5	105.8	103.5	90.9	101.8

《試算の条件》

- (1) 都市計画税・・・固定資産税と同様の設定により試算しました。
- (2) 特別交付税・・・令和7年度は予算額、令和8年度以降は過去の実績と同水準で推移するものとしました。
- (3) 財産収入・・・未利用地売却収入等で、令和7年度以降同水準で推移するものとしました。
- (4) 繰入金・・・令和7年度以降は財政調整基金、減債基金、職員退職給与基金、公共施設等総合管理基金からの繰入金を見込みました。
- (5) 諸収入等・・・事務取扱手数料等その他収入で、過去の実績と同水準で推移するものとしました。令和7年度以降は、病院事業会計に貸付した分の返還金を見込んでいます。

③ 経常一般財源による経常経費

(単位:百万円)

	R 6 (決算)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
人件費	8,276	8,504	8,435	8,491	8,487	8,521	8,631
退職金	0	369	0	0	0	0	0
扶助費	3,127	3,221	3,350	3,496	3,568	3,641	3,713
公債費	2,470	1,821	1,524	1,433	1,764	2,111	2,245
普通建設事業費	921	626	483	378	340	213	410
災害復旧事業費	5	3	11	5	5	5	5
物件費	4,488	4,837	4,981	5,268	5,294	5,269	5,167
維持補修費	93	99	102	108	108	108	106
補助費等	2,123	2,361	2,398	2,525	2,535	2,525	2,479
積立金	193	312	191	191	191	191	191
繰出金	3,427	3,495	3,633	3,787	3,865	3,942	4,019
計	25,123	25,279	25,108	25,682	26,157	26,526	26,966
対前年度伸び率 (%)	-	100.6	99.3	102.3	101.8	101.4	101.7

《試算の条件》

- (1) 人件費・・・人件費については、職員の定年退職予定者数、新規採用予定者数等をもとに試算しました。なお、人事院勧告による増額も見込んで試算しました。
- (2) 扶助費・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度は、社会保障関係費対前年度比4.2億円、それ以降は同程度の増加を見込んで試算しました。
- (3) 公債費・・・借入済み市債の元金・利子償還金をベースに、各年度における借入予定額の元金・利子償還金を加算して試算しました。
なお、令和8年度以降は学校の大規模改修等に係る市債の元利償還金を見込んでいます。
- (4) 物件費、維持補修費、補助費等・・・令和8年度以降は、消費者物価上昇率を勘案した試算としています。
- (5) 普通建設事業費・・・各年度で臨時一般財源で実施可能な額を控除した額を見込んでいます。
- (6) 補助費等・・・令和7年度以降は、病院事業会計繰出金の減及び社会保障関係費の増を見込んでいます。
- (7) 積立金・・・令和7年度以降は、職員退職給与基金積立金を計上しています。
- (8) 繰出金・・・令和7年度は決算見込額、令和8年度は、社会保障関係費対前年度比4.2億円、それ以降は同程度の増加を見込んで試算しました。

④ 臨時一般財源による臨時経費

(単位:百万円)

	R 6 (決算)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
人件費	0	383	420	500	720	480	600
退職金	0	164	420	500	720	480	600
扶助費	0	0	0	0	0	0	0
公債費	185	503	976	968	946	1,033	1,128
普通建設事業費	639	533	858	963	1,001	1,127	931
物件費	1,529	1,039	1,158	1,464	1,342	1,271	1,277
維持補修費	32	21	24	30	27	26	26
補助費等	1,504	1,410	1,241	1,295	1,191	1,106	1,024
繰出金	0	0	0	0	0	0	0
積立金	667	768	1,026	813	1,016	631	790
貸付金	155	0	0	0	0	0	0
計	4,711	4,657	5,703	6,033	6,243	5,674	5,776
対前年度伸び率 (%)	-	98.9	122.5	105.8	103.5	90.9	101.8

《試算の条件》

臨時経費は臨時一般財源と同額とし、令和7年度以降全額執行することを見込んでいます。

- (1) 人件費・・・職員退職給与基金を繰入充当する勧奨、自己都合等による退職金を見込んでいます。
- (2) 公債費・・・減債基金等の特定財源を充当する元金・利子償還金を見込んでいます。
- (3) 普通建設事業費・・・臨時一般財源を充当する普通建設事業費や公共施設等総合管理基金を充当する普通建設事業費を見込んでいます。
- (4) 物件費・・・繰越金等を充当する臨時的に発生する物件費を見込んでいます。
- (5) 補助費等・・・主に、下水道事業会計補助金を見込んでいます。
- (6) 積立金・・・減債基金（実質収支の一部、令和7年度以降は病院事業会計からの返還分）と公共施設等総合管理基金積立金（実質収支の一部）を見込んでいます。